

避難支援アプリの機能に関する検討会

1. 第1回検討会概要

平成29年2月

1-1. 第1回検討会概要

第1回検討会開催

- (1)日 時:平成28年12月16日(金) 10:00~12:00
 (2)場 所:全国町村会館 第1会議室

検討事項

- (1)避難支援アプリで実現する機能
 防災アプリ事例調査、関係省庁・開発者・来訪者ヒアリング調査から、実現する機能を検討
- (2)避難支援アプリで必要とする防災情報
 現在のデータ整備状況を確認して津波避難に必要な防災情報を検討

アプリ実現イメージ

利用可能な防災情報(データ)を明らかにし、実現する基本機能を検討

時間軸

地震発生
~
津波到達

アプリの
起動

現在地の
状況把握

避難の
判断

避難場所の確
認

避難場所へ移
動

避難支援アプリで実現する基本機能

1. 津波情報のプッシュ通知(気象庁からの情報)
2. アプリ起動の促し
3. 現在地の危険性の表示
津波浸水想定、津波予想高と標高を表示し、利用者の危険性の判断を支援
4. 現在地と避難場所の位置関係表示
端末の位置情報、津波浸水想定範囲外及び指定緊急場所を表示し、利用者の避難先選定の判断を支援
5. 避難中の情報表示



1-2. 第1回検討会での意見・要望事項

検討方針と成果

- (1)本検討会の成果としてガイドラインで示される内容(範囲)を明確にする必要がある。
- (2)現状で実現できる範囲と将来的に実現させたい機能を切り分けて検討する必要がある。
- (3)全国的に汎用性がありかつ機能拡張などの発展的可能性をもつ全国版アプリ開発を推進する必要がある。

津波避難支援アプリで基本機能を実現させるための検討事項

- (1)現状で実現可能な基本機能を明確にする必要がある。
- (2)時系列的に変化する防災情報(動的情報)に対応する必要がある。
- (3)通信状況が不安定になった場合の方策を検討する必要がある。

津波避難支援アプリで必要な防災情報の取扱いにおいて特に検討を要するもの

- (1)情報提供機関によって差異のない統一性のある防災情報の利用の仕方を明確にする必要がある。
- (2)情報精度を考慮したうえで、適切な避難判断に必要な最低限の防災情報について明確にする必要がある。
(気象庁発表の津波高さ、津波浸水想定区域、指定緊急避難場所、標高・高台情報 等)
- (3)防災情報の表現方法(現在地標高、想定津波浸水深、津波高さの分かり易い表現方法)や利用上の留意点(整備年度、整備機関、情報の扱い方)を明示する必要がある。

1-3. 第1回検討会後の調査

調査ポイント

- (1)機能実現に必要な防災情報の整備状況、公開状況等を確認
- (2)既往防災アプリの機能実現状況と利用する防災情報等を確認

調査① (防災情報の整備状況)

調査対象の行政機関と整備データ

国土交通省 国土政策局 国土情報課	: 国土数値情報
国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室	: 津波浸水想定情報
国土交通省 水管理・国土保全局 防災課	: 津波ハザードマップ情報
国土交通省 国土地理院 応用地理部	: 背景地図データ、標高データ
気象庁 地震火山部・総務部	: 津波警報・注意報、津波情報

調査② (アプリの機能実現状況)

調査対象のアプリ開発者と防災アプリ

NTTレゾナント株式会社	: アプリ名	goo防災アプリ	(利用者数非公表)
ヤフー株式会社	: アプリ名	Yahoo! 防災速報	(利用者数900万人)
NHK報道局・NHKメディアテクノロジー	: アプリ名	NHK ニュース・防災	(利用者数非公表)
ファーストメディア株式会社	: アプリ名	全国避難所ガイド	(利用者数32万人)